



2023年の振り返りと今後の見通し

ポイント

- ① 2023年の当ファンドのパフォーマンス
- ② 2024年の環境関連株式市場の見通しについて
- ③ 各国・地域の気候変動対策とその恩恵が期待される銘柄のご紹介

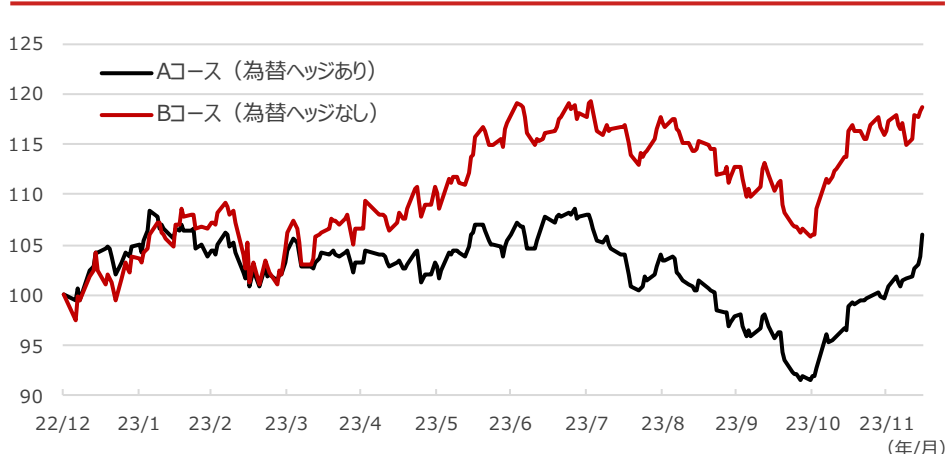
① 2023年の当ファンドのパフォーマンス

2023年の当ファンドの基準価額（分配金再投資）は期中上下はあったものの、年間を通じて見れば、Aコース、Bコース共に上昇となりました（2023年12月15日現在）。

前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速期待等を背景に世界株式市場が緩やかに上昇する中、当ファンドについても上昇傾向が続きました。しかしながら年後半以降、米国の金融引き締め長期化観測やそれに伴う米長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化等を背景に、世界株式市場は10月末にかけて下落しました。上記環境下、当ファンドで投資する環境関連株式は、米長期金利上昇に伴い借入コストが上昇する中、相対的に多くの資本を必要とする再生可能エネルギー関連銘柄や、事業規模が相対的に小さい企業を中心に利払い負担の増大による収益の悪化が懸念され、世界株式に対して劣後しました。

その後11月に入り、10月の米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回ったことや、11月、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたこと等をきっかけに、米長期金利が低下に転じ、世界株式が反発する中、当ファンドも反発し、2023年12月15日現在、当ファンドの年初来の基準価額（分配金再投資）はAコース（為替ヘッジあり）が+6.0%、Bコース（為替ヘッジなし）が+18.8%となりました。

基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2022年12月30日～2023年12月15日、日次 2022年12月30日を100として指数化
基準価額（分配金再投資）については、5ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② 2024年の環境関連株式市場の見通しについて

2024年の環境関連株式市場の見通し

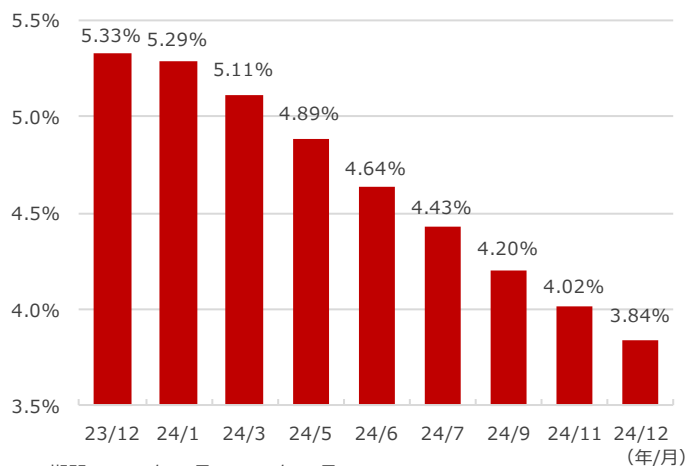
前述の通り、2023年は米長期金利が上昇する中、当ファンドで投資を行なう一部の環境関連株式は借入コストの上昇等の懸念から軟調に推移しました。2024年以降はFRBが利下げに転じるという見方が強まっており、金利の低下は借入コストの低下を通じて業績に対しプラスに作用する他、利益成長率の高い株式に対して相対的に良好なパフォーマンスをもたらす傾向があります。環境関連株式は、気候変動に関する世界的な枠組や、各国・地域の政策的なサポート等を背景に世界株式対比で高い利益成長が見込まれていることから、その双方の観点において恩恵を受ける事が期待されます。また、PER（株価収益率）の水準を見ても、環境関連株式の2023年11月末の水準は約3年前の水準まで低下しており、割高感は剥落しています。

例：COP（国連気候変動枠組み条約締約国会議）について

1992年5月、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的とした、国連気候変動枠組条約が採択されました。以降本条約に基づき、COPが開催され、環境問題に関する議論等が行なわれています。直近では、2023年11月30日から、アラブ首長国連邦にて、第28回目の締約国会議である、COP28が開催されました。当会議は、2015年のCOP21で採択されたパリ協定で定めた各国目標の進捗状況を評価する「グローバル・ストックテイク」が初めて実施される等、歴史的な会議となりました。この様な気候変動に関する世界的な枠組は、締約国に対して、気候変動対策の実施を促すなど、長期的に環境関連株式のパフォーマンスを押し上げることが期待されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

短期金融市場が 予想するFF（フェデラルファンド）金利



期間：2023年12月～2024年12月

・2023年12月の値は2023年12月14日時点の実効レート。

・2024年1月～12月の値は先物市場から算出した各FOMC（計8回）終了後時点の金利予想（2023年12月14日時点）。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

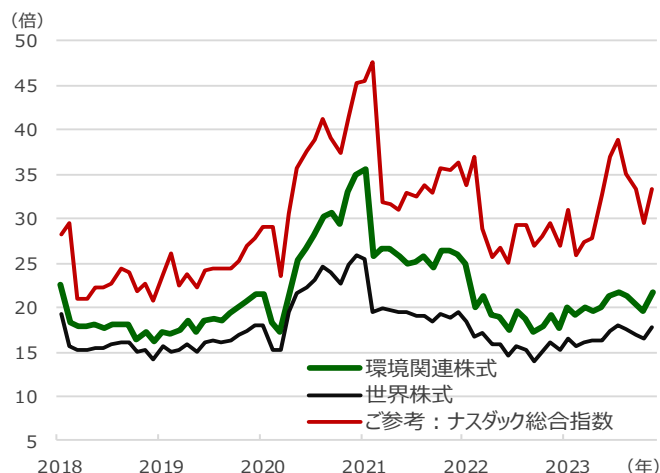
EPS成長率と予想PER推移

2024年の予想EPS（一株当たり純利益）成長率の比較



ご参考：ナスダック総合指数

予想PERの推移



期間：2018年1月末～2023年11月末、月次

EPS成長率は2023年12月7日時点の予想値に基づく。

世界株式、環境関連株式、ナスダック総合指数については、4ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ 各国・地域の気候変動対策とその恩恵が期待される銘柄のご紹介

各国・地域の気候変動対策

世界的な気候変動に対する意識の高まり等を背景に、世界各国・地域では様々な気候変動対策が進められています。

米国では、バイデン政権が2022年8月にインフレ抑制法（IRA）を成立させました。米国初の気候変動立法とも言われており、同法は、住宅用太陽光発電システムの拡大やEV（電気自動車）の普及の他、グリーン水素（再生可能エネルギーのみで製造した水素）の実用化・商業化を後押しする事が期待されます。また欧州においても、欧州委員会が2020年1月、気候中立を実現するために向こう10年間で1兆ユーロを投資する欧州グリーンディールを発表しています。特にウクライナ侵攻以降、ロシアへの燃料依存からの脱却と再エネ導入の動きが加速しており、欧州でも水素サプライチェーンの構築が進められる見込みです。

グリーン水素に関連する保有銘柄：リンデ

欧米における気候変動対策は様々な銘柄のパフォーマンスを押し上げる事が期待されますが、産業用ガスの分野で世界最大手の企業であるリンデは、前述のグリーン水素の実用化等の流れから恩恵を受けられる銘柄であると考えています。同社は世界初の高純度水素貯蔵庫と全長約1,000キロのパイプライン網を運営している他、世界中で200以上の水素ステーションと80の水素電解プラントを設置しており、米国においてグリーン水素の生産を拡大する取り組みを進めています。次世代のエネルギー源としてグリーン水素の課題はコスト面とされますが、実用化に向けてスケールメリットによるコストダウンに取り組んでいるなど、当ファンドのパフォーマンスのドライバーになる事が期待されます。

欧米で進められる気候変動対策



インフレ抑制法（IRA）の主なポイント

- 気候変動対策や薬価の引き下げ、財政赤字の削減を通じて、インフレを抑制する事を意図した法律。
- 気候やエネルギーに関する取り組みに対して、総額3,700億ドル以上の投資を実施。
- グリーン・エネルギー関連（太陽光/風力発電）、EV関連、脱炭素技術関連（ヒートポンプ、CCUS（二酸化炭素の回収・利用・貯留技術）など）、水素関連、農業関連の分野に対して税制優遇を行なう

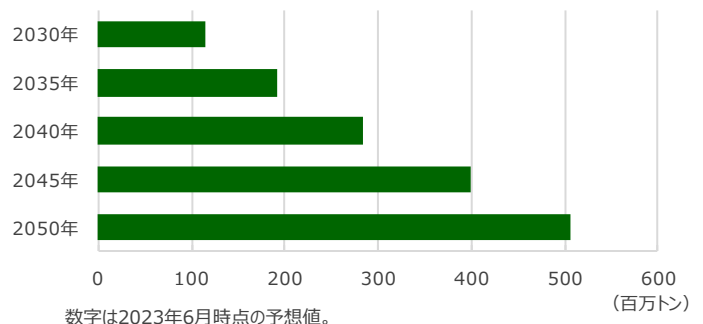


欧州グリーンディールの主なポイント

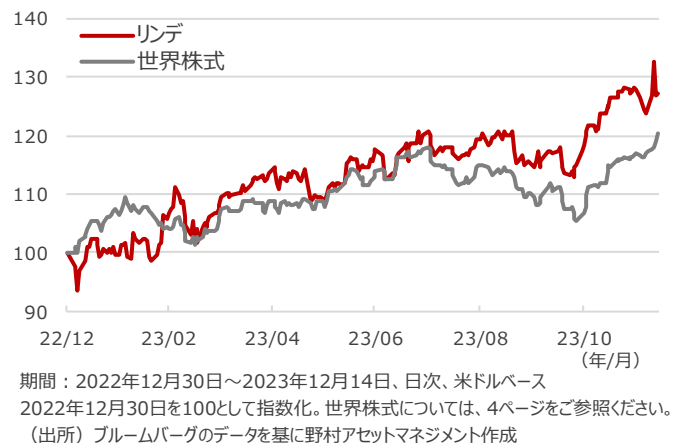
- 2030年までに1兆ユーロを投資
- エネルギー転換計画によってロシアへの依存を減らし、再生可能エネルギーの主力電源化を進める
- 脱炭素技術として、水素のサプライチェーンの構築、CCUSプロジェクトの推進、SAF（持続可能な航空燃料）への規制導入を進める

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメント提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

グリーン水素のグローバル供給量見通し



リンデのパフォーマンス推移（税引き後配当込ベース）



上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

世界株式：MSCI ACWI Net Total Return USD Index

環境関連株式：FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index

ナスダック総合指数：Nasdaq Composite Index

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Indexは、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。

●MSCI ACWI Net Total Return USD Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。Nasdaq Composite®および Nasdaq®は、Nasdaq, Inc.の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2020年10月26日（設定日）～2023年12月18日、日次

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状況においては、「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメント」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状況においては、「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ファンドの組み入れ銘柄■

ファンドが投資対象とする「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメント」では、ESG特性を重視して選定した銘柄に純資産総額の75%以上を投資します。
*投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

* 上記は2023年12月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■投資対象とする外国投資法人におけるサステナブル投資と持続可能な社会への移行の促進■

- ・投資対象とする外国投資法人では、環境関連企業の株式への投資を通じて、持続可能な社会への移行を促進することを目指します。また、同銘柄への投資比率は純資産総額の75%以上を維持することを基本とします。
- ・環境関連企業の技術、製品およびサービスなどが環境に与える影響を把握し、ファンド全体における持続可能な社会への移行に対する貢献度合いをモニタリングします。

■インボックス・アセットマネジメント・リミテッドのステュワードシップ方針■

- ・インボックス・アセットマネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。
- ・インボックス・アセットマネジメント・リミテッドのステュワードシップ方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのステュワードシップ方針」にある「野村環境リーダーズ戦略ファンド」の「ステュワードシップの方針はこちら」より、インボックス・アセットマネジメント・リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.htm#esglineup4>

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

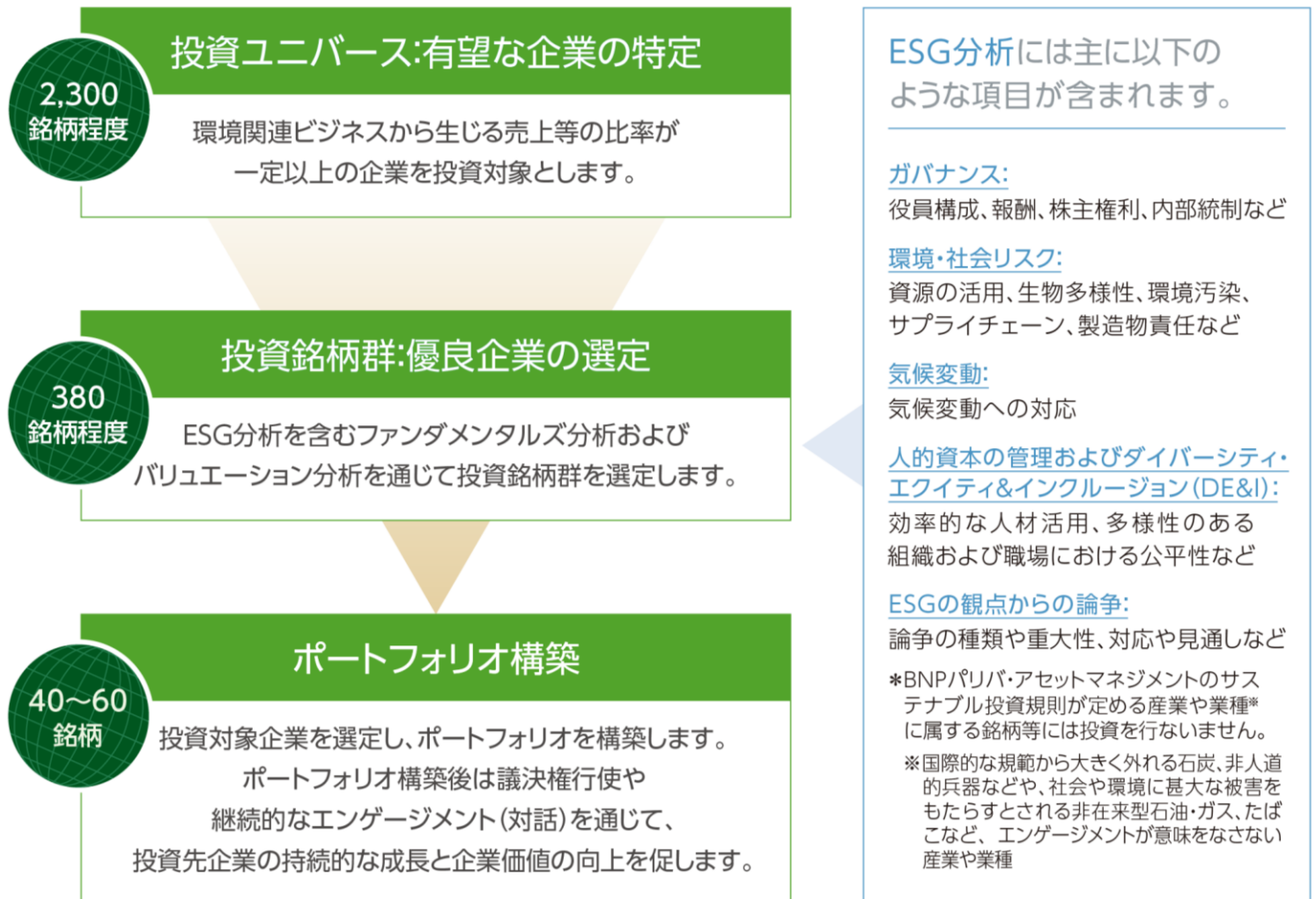
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【プロセスチャート】

ポートフォリオの構築プロセス



*上記は2023年12月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(出所)インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 無期限(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所
・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じた異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

NOMURA
野村証券

お申込みは

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎.0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。